

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

施 策 名 (小項目)	将来を見据えた行財政改革の実行	コード	作 成 者	役 職	財政課長
		06-10-44	河井健治	氏名	河井健治
			電 話	0869-64-1810	
			このシート作成に要した時間	1.5 時間	

この施策の アピール ポイント	行政評価システムを活用し、事業及び予算の選択と集中を行うとともに、持続可能な行政経営（マネジメント）を目指しています。
-----------------------	---

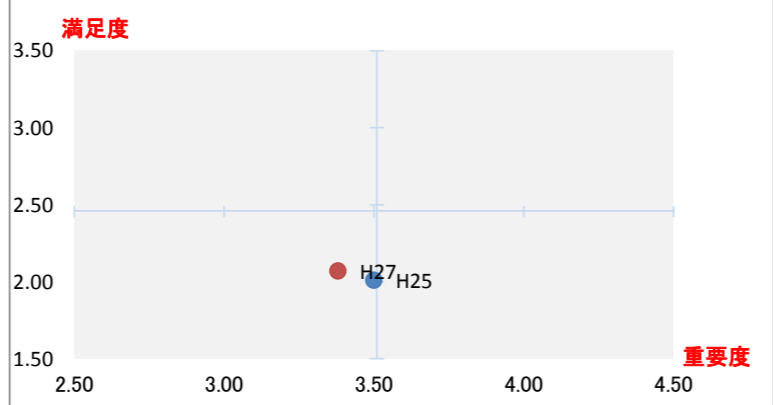
この施策の 平成27年度の 施政方針	平成26年度で「第二次備前市行財政改革大綱」の計画期間が終了するため、「第三次備前市行政改革大綱」を策定し、これまで以上の行財政改革を図ってまいります。 行政評価については、市民目線の行政評価を行うため、外部評価制度を充実させ、行政評価の客観性と透明性の向上に今以上に取組み、職員の意識改善と改革に努めてまいります。
--------------------------	---

<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想（大項目）	行政「計画推進」
	基本計画（中項目）	計画を実現する行政
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	市の提供する行政サービスを受けるすべての市民または、市職員・施策及びそれを構成する事務事業並びにその対象となる市民 計画に基づいた行政活動が、効果的に行われるよう常に見直しつつ、その進捗状況を管理する。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	平成27年度から普通交付税の削減が始まるっており、さらなる行政の効率化と財政の健全化に取り組んでいく必要があります。幼保一体型施設整備、クリーンセンター備前改良、庁舎建設等の大規模事業も予定されていることから事業の見直しにあたっては、事業の優先順位の考え方を市民に分かりやすく説明し、理解を求めていくことが必要であり、行財政改革の情報を提供する必要があります。 また、平成27年度からの行財政改革プランの確実な実施が必要であり、進捗管理を行いながら行財政改革に取り組めます。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>行財政改革プランの進捗管理を行う。</li> <li>施策評価を強化し、メリハリのある行政経営を行う。</li> <li>市民から信頼される市役所を実現する。</li> <li>行政評価市民委員会からの指摘事項を施策に反映させる。</li> <li>行財政改革の取り組みを市民に周知する。</li> </ul>	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度		H25	H27
重要度 (%)		3.50	3.38
満足度 (%)		2.01	2.07



《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	重要度、満足度ともに低いという結果であるが、市の行財政改革は進んでいると感じている市民の割合は6.9%から9.4%に若干向上している。 今後は、市の現状と行財政改革への取り組みを広報等で広くわかりやすく周知することが必要である。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単 位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H25	H26	H27				
成果指標 市の行政改革は進んでいると感じている市民の割合	目標	%	30.0	30.0	30.0	市民意識調査	H28	30.0
	実績	%		9.4			H32	30.0
	達成率	%		31.3			H34	50.0
	ベンチマーク						—	—
参考指標① 行財政改革プラン進捗率	目標	%	90.0	95.0	95.0		H28	95.0
	実績	%	69.9	73.6	95.0		H32	95.0
	達成率	%	77.7	77.5	100.0		H34	95.0
	ベンチマーク						—	—
参考指標②	目標						H28	
	実績						H32	
	達成率	%					H34	
	ベンチマーク						—	—
参考指標③	目標						H28	
	実績						H32	
	達成率	%					H34	
	ベンチマーク						—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項 目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判 断 理 由 (なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4	行政改革の進捗状況を、市民が実感している度合を表すものであり、取り組み状況を分かりやすく公表できたかの判定に有効である。	
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	3	行政評価の導入と行財政改革プランの策定、実施により、効果的・効率的な行財政運営が可能となるが、各事業の内容や手法を精査して進捗管理、改善提案が更に充実するように努める必要がある。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	2	行財政改革プランの取り組みによる効果額は上がっているが、その状況を市民が実感できていない。今後は、施策評価シートと併せて内容の改善を図り、より見やすくわかりやすい情報を公表することで指標が向上するように努める。	
進行年度(H28年度)の取組内容 (課題解決状況)		行政評価の取り組みを市民が評価する「行政評価市民委員会」を開催し、市民目線での評価を行う。平成27年度からの「行政改革大綱」「行財政改革プラン」に基づき、行財政改革の進捗管理を行いながら情報の公開と改革を促す取り組みを実施する。	
翌年度(H29年度)の取組目標		行政評価の取り組みを継続しつつ、施策評価シートの内容を見直し、市民が見て理解しやすいものとする。市の取り組みを理解していただくように努める。 また、「行政改革大綱」「行財政改革プラン」に従って、その改革の進捗管理を行い改革を促す取り組みを継続して行っていく。	
二次評価者コメント		行政評価の実施は、まちづくり基本条例に規定されていることから継続して実施してください。また、内部評価に加え外部評価の充実を図ることにより、市民目線で、分かりやすい評価を行ってください。	基本施策への 貢献度 <b>4 やや高い</b>
役職	総合政策部長		
氏名	佐藤 行 弘		

施策構成事務事業の評価

No. 1

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位: 千円, 人)										施策への 貢献度 ☆☆☆☆ ~ ☆☆
			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度	
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算	
行政改革推進事業	行財政改革プラン進捗管理事務	内部管理		937	0.10		706	0.07		2,485	0.26		☆☆☆☆
	行財政改革プラン策定事務	内部管理					2,320	0.23					☆☆☆☆
	内部統制システム構築事業	内部管理								651	0.07		☆☆
	権限移譲事務	内部管理		562	0.06		504	0.05		221	0.02		☆☆
	第三セクター調査事務	内部管理		217	0.03		404	0.04		19	0.01		☆☆
	職員提案事務	内部管理	14	1,295	0.14		202	0.02	71	562	0.06	200	☆☆
	機構改革事務	内部管理		2,256	0.26		2,332	0.23		1,514	0.16		☆☆
	指定管理者制度導入支援事務	内部管理		572	0.07		1,424	0.14					☆☆
	公共施設マネジメント事業	内部管理					3,733	0.37					☆☆☆☆
	債権管理部門導入事務	内部管理											☆☆
行政評価システム導入事業	システム導入支援委託	内部管理	1,460			1,458	303	0.03	1,685	60	0.01	1,275	☆☆☆☆
	行政評価システム研究会運営事務	内部管理		155	0.02		101	0.01		131	0.01		☆☆☆☆
	事務事業評価事務	内部管理		1,335	0.18		2,926	0.29		3,082	0.33		☆☆☆☆
	市民意識調査事務	内部管理	37	1,337	0.17		303	0.03	396	1,259	0.13		☆☆
	施策評価事務	内部管理		2,212	0.26		1,121	0.11		2,569	0.26		☆☆☆☆
	行政評価市民委員会運営事務	内部管理		311	0.4		1,424	0.14	104	1,789	0.18	130	☆☆
この施策に費やした資源 (単位: 千円, 人)			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度	
			1,511	11,189	1.69	1,458	17,803	1.76	2,256	14,342	1.50	1,605	

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成13年度～	根拠法令・例規等	地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針
総合計画	大項目 基本構想	06	行政「計画推進」	問 担当課(室)	財政課
	中項目 基本計画	10	計画を実現する行政	合 職・氏名	行革推進係長・阿部礼子
	小項目 施策	44	将来を見据えた行政改革の実行	先 電 話	0869-64-1872
事務事業名		01	行政改革推進事業	このシート作成に要した時間 2.0 時間	

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市職員、市の行政活動	
目的(何のために)	自立し持続可能な財政運営を確保し、将来にわたって市民生活を守るため「自助・共助・公助」を基本に、協働による「小さな市役所」を目指すため	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	歳入と歳出のバランスが取れた持続可能な財政運営の確立(財政健全化の推進)を目指す 市民重視、総合計画に沿った施策別目的指向型に加え、より効率的に施策展開ができる組織を編成する	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
行政改革推進管理事務	本市の行政改革の取組について、平成27年度～31年度の5年間を実施期間として、各項目の具体的な目標を掲げた「備前市行政改革プラン」の進捗状況について調査し、結果をホームページ等で公表することにより、市民と情報の共有を図る	◎
行政改革推進策定事務	H27年度からH31年度「第三次行政改革大綱」作成のため平成30年度まで事務がない	
内部統制システム構築事業	内部統制(リスクマネジメント)とは、発生しうる不正や誤謬を、費用対効果を考えながら、事前(未然)に防いでいこうとする仕組みのこと。不正や誤謬を「ゼロ」に近づけ、市民からの信頼を得るとともに、業務の有効性及び効率性の向上を目指す	◎
権限移譲事務	「市民に身近な行政事務は、できる限り市で行う」という地方分権の理念に基づき、県の事務で、市民にとって分かりやすく、利便性の向上に結びつく、生活に身近なものについて、協議を経て市で受け入れていく(例:パスポート発券等)	▲
第三セクター調査事務	市の出資法人について、財務諸表等の情報をホームページで公表することにより、市民と情報の共有を図るとともに、その団体の存在意義や事業の状況、経営の状況等について検証し、法人の改革に取り組む	▲
職員提案事務	改革・改善、市民サービス向上のため、所属の枠を超え、柔軟な発想、自主的な創意工夫によりなされた職員の提案について、その実現性について、関係部署、庁議等で協議・決定し、取組を実施することにより組織の活性化にもつなげていく	○
機構改革事務	社会情勢や市民ニーズの変化に対応し、当市の政策を実施するための施策の目的が達成しやすく、効率的な運営ができるよう定期的に組織や機構を見直すもの	○

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績			
決算額	事業費	千円	0.66人	5,839	1.15人	11,625	0.58人	5,452
	必要人員	人	5,839	11,625	5,523			
	事業費	千円						
財源	国 県 支 出 金							
	受 益 者 負 担 金							
	繰 入 金							
	市 債							
	そ の 他 ( )							
一 般 財 源	千円	5,839	11,625	5,523				
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-				

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
行政改革推進管理事務	説明		行政改革推進管理を行った回数		
結果指標	量	回			2
対前年比	%			100.0%	200.0%
活動コスト	円		937,000	706,000	2,485,000
単位当たりコスト	円		937,000	706,000	1,242,500

(平成27年度事業)

事業の成果	成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
行政改革推進管理事務	行政改革推進率	目標値(A)	90.0%	95.0%	50.0%	50.0%
		実績値(B)	69.1%	73.6%		到達目標値
		達成率(B/A)	76.78%	77.47%	0.00%	95.0%

成果指標設定の考え方や説明

プランには、実施期間中に取り組みべき行政改革の項目とその具体的目標数値を示している  
計画の取組実施率が高くなるほど行政改革が進んだことになる  
式: 取組実施項目数÷全項目数×100 H22:166/356 H23:218/356 H24:226/356 H25:246/356 H26:262/356

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 C
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的HPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H28年度)の改革改善内容	
状況	拡充 ○ 現状継続 ○ 見直し ○ 縮小 ○ 整理統合 ○ 休止 ○ 廃止・完了 ○
説明	【行政改革推進管理事務】行政改革推進管理(H27～31)の進捗管理にとりかかる。「使用料改定」などの個別事項にも併せて取り組みを行っていく。【内部統制システム構築】業務フロー図のバージョンアップ(リスクコントロールマトリックス)の作成指示を行う。どちらの事業も各課にサポート的な取組をしていなかったため、今年度からは各課との連携を図り着実に実施されるようにする。

総合評価		Action
総合評価	平成27年度に第三次行政改革大綱を策定した。具体的な取組として「行政改革推進管理」が作成されている。27年度から行政改革推進管理を各課と連携を図りながら着実に実施していく必要がある。27年度の取組として策定作業時の課題状況と現在の乖離をなくすため、取組内容、計画の見直し作業を行った。そのため、作業時間が増加しコスト高となっている。今後は進捗を管理するだけでなく、実施に向けたサポートを強化するためコスト高が生じる。成果指標は、27年度は前プランの最終年の進捗管理であるため達成率が上昇している。この指標については、28年度は最低、その後は、上昇するよう努めていく。	C

平成29年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 ○ 現状継続 ○ 見直し ○ 縮小 ○ 整理統合 ○ 休止 ○ 廃止・完了 ○
取組目標	「最小限の予算で最大の効果を上げる」、「少数精鋭」の行政運営するためには、行政改革は必要である。サポートをしていく上で、連携強化、取り組みの遅れの課題などを見出すなど、サポートの仕方も問われてくると思う。この点を考えプラン実現を進めていく。

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、成果指標、その数値目標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成13年度～	根拠法令・例規等	備前市まちづくり基本条例 備前市行政改革推進本部設置規程
総合計画	大項目 基本構想	06	行政「計画推進」	問 担当課(室)	財政課
	中項目 基本計画	10	計画を実現する行政	問 合 職・氏名	行革推進係長・阿部礼子
	小項目 施策	44	将来を見据えた行政改革の実行	先 電 話	0869-64-1872
事務事業名		02	行政評価システム導入事業	このシート作成に要した時間 2.0 時間	

事業の目的		Plan
対 象 (誰・何に対して)	市職員、施策及びそれを構成する事務事業並びにその対象となる市民等	
目 的 (何のために)	厳しい財政制約のもと、市民本位の効率的で質の高い行政経営（継続的な改革・改善）を推進する 仕事の成果やコスト情報を積極的に情報発信し、透明性を高める 各職員が自分の仕事を客観的に評価し改善を加えることで、職員の意識改革を図る あわせて総合計画の進捗管理も行う	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	行政評価を通して事業の取捨選択、予算反映、展開、課題解決を図ることにより施策目標を達成していく	

事業の実績			Do
細 事 業 名	事業の説明	優先度	
システム導入支援委託	本市の行政評価システム導入に対して、次の業務を有限責任監査法人トーマツに委託 ・行政評価システム研究会への出席及び助言 ・市民意識調査の結果分析 ・庁議メンバー（経営層）または職員に対する行政経営研修（平成27年度は未実施） ・行政評価市民委員会への出席及び助言	◎	
行政評価システム研究会運営事務	本市の行政評価システムの構築に関し調査・研究を行うため職員で組織された研究会の事務局事務を行う 研究会委員定数：14人以内	▲	
事務事業評価事務	市が実施している事務事業の現状を把握、認識したうえで、目的を達成するために解決すべき課題を発見し、具体的な改善につなげていくための取組みで、事業担当者が実施 評価シート作成研修会、シート作成助言、評価シートの取りまとめを行う	▲	
市民意識調査事務	評価の客観性を高めるため、施策に対する市民の重要度・満足度を問う市民意識調査（対象2,000人）の、調査票作成、発送、返送データの取りまとめを行う 平成27年度4/24～5/29 回答数851人・回答率42.6%	○	
施策評価事務	施策目的の明確化を行い、事務事業評価結果・市民意識調査結果を踏まえながら施策指標を通じて将来ビジョンを定め、それを実現するための手段（事業）の最適性の検証を行い、行政経営資源の適正配分を行うための取組みで、所属長（一次評価）と部長（二次評価）とで実施 評価シート作成研修会、シート作成助言、評価シートの取りまとめを行い、次年度戦略策定のための資料を作成する	○	
備前市行政評価市民委員会運営事務	行政評価の実施は、「備前市まちづくり基本条例」の中で規定されており、「内部評価と外部評価の両方を行なうよう努めること」となっている これを受けて、市が自ら行った評価（内部評価）について説明し、市民の視点で点検・検証し、意見を述べてもらうことを目的に、平成26年度から「行政評価市民委員会」を設置した。 ・委員7名（公募5名、有識者2名） ・計4回開催し、9施策の外部評価を実施	◎	

事業費等		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
決 算 額	事業費	千円	1,497	1,582	2,185
	必要人員	人	1.03人	0.61人	0.92人
	事業費	千円	6,847	6,932	11,075
財 源	国 庫 支 出 金	千円			
	受 益 者 負 担 金				
	一 般 財 源		6,847	6,932	11,075
	受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-

結果指標		単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績
結果指標	施策評価数	評価を実施した施策数	75	57	57
	結果指標量		-	76.0%	100.0%
	対前年比	%	-	76.0%	100.0%
	活動コスト	円	3,586,000	1,424,000	5,066,800
単位当たりコスト			24,982	88,891	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果					
成果指標名	年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度目標値
次年度予算枠配分超過額 ※一般財源ベース	目標値 (A)	0以下	0以下	0以下	0以下
	実績値 (B)				到達目標値
		達成率 (B/A)	未達成	未達成	未達成

成果指標設定の考え方・式や説明

行政評価が機能すれば、評価結果を活用し、枠配分内に収めた予算要求がなされる（枠配超過額が0以下となる）

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法（派遣・委託金）を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標に留意しな

進行年度（H28年度）の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
		○				
説明	外部評価に時間がとれるよう、事業の内容の把握ができるように補助資料の提供を考える。また、外部評価の結果がフィードバックされるように4回目の委員会の開催方法を変更する。職員に行政評価を行う目的を再確認してもらうため庁内研修を見直す。また、新任職員に対しても研修がなされていないので研修内容を改める。					

総合評価		D
コスト削減は、委託料を見直したため必要最低限の契約となり、削減の余地はほぼない。人件費は、作成説明や相談活動を活発に行い伸びている。今後人件費のコストアップは考えられる。成果指標達成には、組織内の方針もあるため今後は、実現に向けて努力していく。行政評価は、「開かれた行政、信頼された行政」になるために、自分の行った仕事をきっちりとして自己点検、自己分析して、その内容を市民の皆様に説明させていただくツールである。職員に対し評価の意義の浸透を図り、自己分析し、評価できることを目指してもらおう。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	

平成29年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
		○				
取組目標	本市が行政評価システムに取組みを始めて15年以上になった。そして、平成26年度から内部評価のみから外部評価制度も取り組み始めて、市民に見る評価を考えることを意識することを求められる。市民の満足度を高め、ニーズを反映した行政運営を進めていくため、行政評価の精度アップを考えなければならない。そのために、事務事業評価の簡素化、施策評価の充実化、また、評価シートのパターン分けなどを検討し、より実効性のある行政評価システム構築に取り組みしていく。					

Action